

## 肝炎医療コーディネーター事業指標の調査と運用方法の検討

分担研究者：考藤 達哉 国立国際医療研究センター肝炎・免疫研究センター 研究センター長

研究要旨：肝炎対策基本指針では、肝炎ウイルス検査の受検、肝炎ウイルス陽性者の受診・受療、専門医療機関・肝炎診療連携拠点病院等（以下、拠点病院）による適切かつ良質な肝炎医療の提供というスキームの中で、肝硬変又は肝がんへの移行者を減らすことが目標と設定されている。しかし上記スキームの実施現状調査によると、受検率、肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ、肝炎医療コーディネーター（以下、肝炎 Co）の養成と適正配置など、十分ではない課題が指摘されている。

肝炎ウイルス検査の受検勧奨を行い、肝炎ウイルス検査陽性者を適切に受診、受療、治療後フォローを行うために、肝炎 Co の活動が期待されている。しかし、都道府県事業として委託されている肝炎 Co 養成数は都道府県間格差が生じており、また養成された肝炎 Co が適正に配置できていない現状がある。本研究班では、指標班と連携し、肝炎 Co 関連事業指標の評価を行い、肝炎 Co の効率化・活性化の基盤となる情報を提供することを目的とした。平成 29 年度時点で肝炎 Co 養成なしの都道府県が 8 存在していたが、その数は減少傾向にあり、平成 30 年度には全都道府県で養成が始まった。肝炎 Co の資格更新研修を実施している都道府県は 16 であった。肝炎 Co の配置状況に関しては、拠点病院、保健所への配置は全国的に進んでいるが、肝疾患専門医療機関、市町村担当部署への配置は都道府県間格差があり、十分ではないことが明らかになった。次年度も継続して肝炎 Co 事業関連指標の調査を実施し、各都道府県へ個別・全体指標結果を提供することで、事業改善の基礎資料となることが期待される。

### A. 研究目的

ウイルス肝炎から肝硬変、肝がんへの移行者を減らすためには、肝炎ウイルス検査受検率を向上させ、肝炎ウイルス検査陽性者を適切に肝疾患専門医療機関、肝疾患診療連携拠点病院（以下、拠点病院）へ紹介し、治療の要否を判断することが必要である。自治体検診等で判明した肝炎ウイルス陽性者が、受診していない現状が明らかになっている。病院内の術前検査等で判明した肝炎ウイルス検査陽性者も、消化器内科、肝臓内科等の専門診療科へ紹介されていない現状がある。

肝炎ウイルス検査の受検勧奨を行い、肝炎ウイルス検査陽性者を適切に受診、受療、治療後フォローを行うために、肝炎医療コーディネーター（以下、肝炎 Co）の活動が期待されている。しかし、都道府県事業として委託されている肝炎 Co 養成数は都道府県間格差

が生じており、また養成された肝炎 Co が適正に配置できていない現状がある。本研究班では、指標班（研究代表者）と連携し、肝炎 Co 関連事業指標の評価を行い、肝炎 Co の効率化・活性化の基盤となる情報を提供することを目的とした。

### B. 研究方法

「肝炎の病態評価指標の開発と肝炎対策への応用に関する研究」班（指標班）（研究代表者：考藤達哉）では、平成 29 年度に肝炎医療指標（32）、自治体事業指標（26）、拠点病院事業指標（21）を作成した。平成 30 年度には、これらの指標を拠点病院へのアンケート調査、拠点病院現状調査（肝炎情報センターで実施）、都道府県事業調査（肝炎対策推進室で実施）から評価した。いずれも平成 29 年度の事業実施状況を調査している。

本研究班では、指標班との連携により、肝炎 Co 事業に係る指標として肝炎 Co 養成数、資格更新研修の有無、肝炎 Co の配置状況等に関する指標を評価した。

(倫理面への配慮)

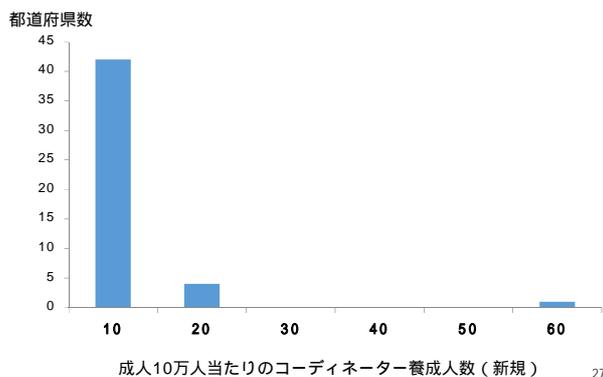
本分担研究は、事業調査によって収集されたデータに基づく解析研究であり、個人情報を取り扱うことはない。したがって厚生労働省「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」(平成 26 年 12 月 22 日)を遵守すべき研究には該当しない。

### C. 研究結果

肝炎 Co 関連事業指標として、下記の自治体事業指標を作成し調査した。平成 30 年に肝炎対策推進室が実施した平成 29 年度自治体事業調査結果を基に指標値を求め、結果群別に都道府県数で表示した。

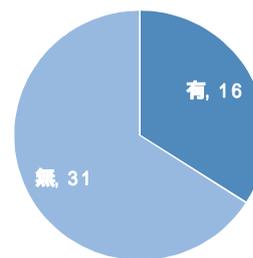
#### 1) 肝炎 Co 新規養成人数 (人口 10 万人あたり) (自治体施策 4)

**自治体施策 - 4 都道府県別、成人10万人当たりのコーディネーター養成人数 (新規)**



#### 2) 肝炎 Co 資格更新研修の有無 (自治体施策 5)

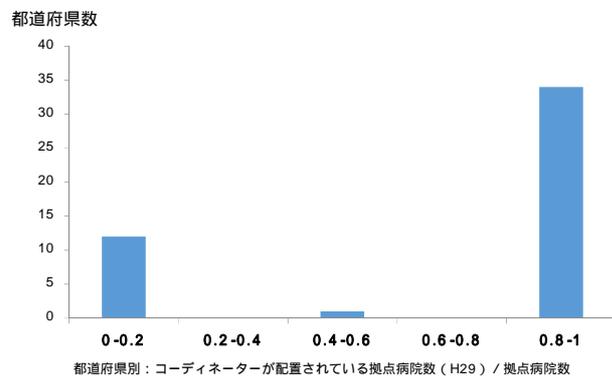
**自治体施策 - 5 自治体が実施するコーディネーター資格更新の有無 (H29), 都道府県別**



#### 3) 肝炎 Co 配置状況 (拠点病院) (自治体施策 6)

指標: 肝炎 Co が配置されている拠点病院数 / 拠点病院数

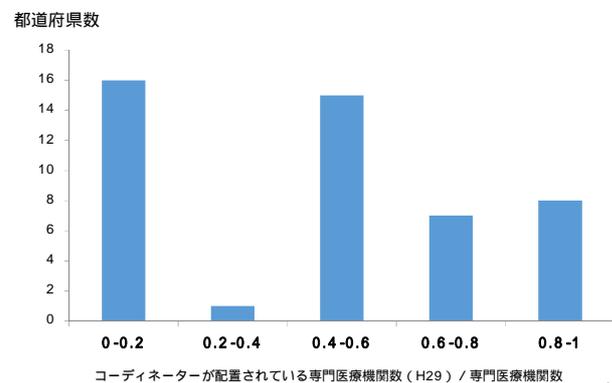
**自治体施策 - 6 都道府県別、コーディネーター配置状況 (拠点病院)**



#### 4) 肝炎 Co 配置状況 (肝疾患専門医療機関) (自治体施策 7)

指標: 肝炎 Co が配置されている専門医療機関数 / 専門医療機関数

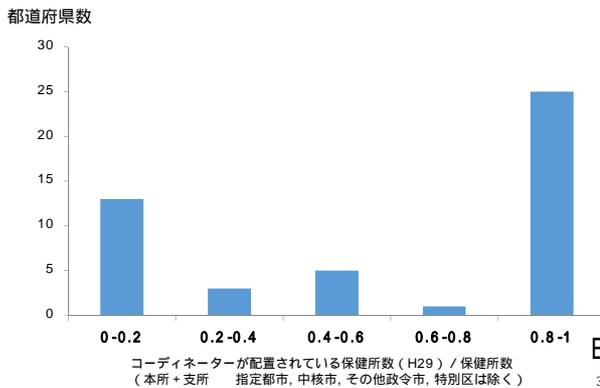
**自治体施策 - 7 都道府県別、コーディネーター配置状況 (専門医療機関)**



5) 肝炎 Co 配置状況 (保健所) (自治体施策 8)

指標: 肝炎 Co が配置されている保健所数 / 保健所数 (本所 + 支所、指定都市、中核市、その他政令市、特別区は除く)

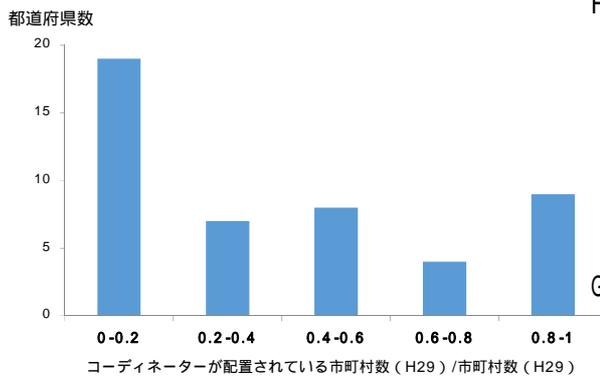
**自治体施策 - 8 都道府県別、コーディネーター配置状況 (保健所)**



6) 肝炎 Co 配置状況 (市町村担当部署) (自治体施策 9)

指標: 肝炎 Co が配置されている市町村数 / 市町村数

**自治体施策 - 9 都道府県別、コーディネーター配置状況 (市町村)**



平成 29 年度時点で肝炎 Co 養成なしの都道府県が 8 存在していたが、その数は減少傾向にあり、平成 30 年度には全都道府県で養成が始まった。

肝炎 Co の資格更新研修を実施している都道府県は 16 であり、今後の取組が必要である。

肝炎 Co の配置状況に関しては、拠点病院、保健所への配置は全国的に進んでいるが、肝疾患専門医療機関、市町村担当部署へ

の配置は都道府県間格差があり、十分ではないことが明らかになった。

D. 考察

受検、受診、受療を円滑に推進するためには、肝炎 Co に期待される役割は大きい。現在、都道府県事業として肝炎 Co 事業が委託されているが、肝炎 Co の養成、適正な配置、資格更新研修の実施等の事業指標からは、都道府県間の格差が存在することが明らかになった。

肝炎 Co 関連指標の継続的な調査と、各都道府県での指標結果に基づく事業改善の取り組みによって、肝炎 Co が肝炎政策の推進に更に貢献できると考えられる。

E. 結論

肝炎 Co 事業に関する指標として肝炎 Co 養成数、資格更新研修の有無、肝炎 Co の配置状況等に関する指標を調査した。各都道府県への個別結果報告を行い、事業改善のための情報提供を行う予定である。

F. 研究発表

1. 発表論文  
なし

2. 学会発表  
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし  
2. 実用新案登録 なし  
3. その他 なし